



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月29日

上場会社名 ムラキ株式会社 上場取引所 東
コード番号 7477 URL <https://muraki.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）柳田 任俊
問合せ先責任者 （役職名）経理部長 （氏名）齊藤 徳幸 TEL 042-357-5610
半期報告書提出予定日 2025年11月10日 配当支払開始予定日 2025年12月1日
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	3,884	2.6	80	△24.6	93	△20.7	42	△38.4
2025年3月期中間期	3,787	3.4	106	△16.8	117	△15.1	69	△56.9

（注）包括利益 2026年3月期中間期 71百万円（△11.8%） 2025年3月期中間期 81百万円（△55.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	30.26	—
2025年3月期中間期	49.10	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	3,972	2,737	68.9
2025年3月期	3,953	2,691	68.1

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 2,737百万円 2025年3月期 2,691百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	12.50	—	17.50	30.00
2026年3月期	—	15.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	15.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	7,693	2.0	92	△36.0	112	△33.5	50	△45.0	35.22

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	1,470,000株	2025年3月期	1,470,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	50,379株	2025年3月期	50,379株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	1,419,621株	2025年3月期中間期	1,419,621株

（注）期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2026年3月期2Q 50,000株、2025年3月期 50,000株）が含まれております。また（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めております（2026年3月期2Q 50,000株、2025年3月期2Q 0株）。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及びその他の関連する事項につきましては、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結貸借対照表に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の増加等により緩やかな回復基調で推移したものの、原材料価格やエネルギー価格の高止まり、物価の上昇、米国政府による関税政策の動向、ウクライナ情勢や中東情勢などの地政学リスクの影響により、先行きは不透明な状況で推移しております。

当社グループのカーケア関連商品の販売先であるサービスステーション（略称：SS）業界におきましては、不安定な中東情勢等により原油価格が安定せず、政府からの補助金制度が再開され継続されているものの燃料価格が高止まりしております。日用品や食料品等の物価高と相まってユーザーの節約志向は一層強まり、燃料以外であるカーケア関連商品への購買意欲は厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループのSSにおけるカーケア関連商品の売上につきましては、当期の営業方針を「二つのブランディングを効果的に機能させ、業務効率の向上を実現する」とし、前年度まで行っていた「カスタマイズ提案＋定期訪問PLUS」を基本営業として定着させたことにより、売上高は前年を上回る結果となりました。主力商品であるワイパーブレード・バッテリー・洗車関連商品（高付加価値洗車等）は、前年を上回りましたが、オイルエレメントは苦戦を強いられました。その他の商品につきましては、この夏の猛暑によりカーエアコンの使用頻度が増加したことに対し、カスタマイズ提案を重点的に行った結果、エアコンメンテナンスの需要を高め、関連商品の売上が好調となりました。環境対策品であるアドブルーやタイヤ等は引き続き好調に推移いたしました。また、SS以外への販売領域の拡大も進めております。販売費及び一般管理費につきましては、ベースアップによる人件費の増加、「業務レンタカーサービス」事業に関連する費用の増加により前年を上回りました。

「業務レンタカーサービス」事業においては、「横浜瀬谷店」はリピーターや長期間貸出契約のお客様も増えており順調に推移しております。貸出車両の増車もいたしました。2025年5月23日に開始いたしました「札幌白石店」においても、おおむね順調に推移しております。「札幌白石店」の詳細につきましては、2025年5月9日付にて公表いたしました「「業務レンタカーサービス」新店舗の開始に関するお知らせ」をご参照ください。

当期の会社方針は「インナー・アウターブランディングを効果的に機能させ、新市場の中で企業の優位性を高める」とし、職位別社員研修等を通じ共有した企業理念や企業ブランドの価値をベースに、社外向けブランド戦略を推進し、企業の優位性を高め、業績拡大、企業価値の向上を目指します。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高 3,884百万円（前年同期比 2.6%増）、営業利益 80百万円（前年同期比 24.6%減）、経常利益 93百万円（前年同期比 20.7%減）、法人税等 50百万円を計上し、親会社株主に帰属する中間純利益は 42百万円（前年同期比 38.4%減）となりました。

また、当社グループは、カーケア関連商品販売事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は 2,687百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が 24百万円減少し、受取手形及び売掛金が 46百万円増加したことと、商品及び製品が 16百万円減少したこと等によるものです。固定資産は 1,284百万円となり、前連結会計年度末に比べ 15百万円増加いたしました。これは主に無形固定資産のその他のうちソフトウェアが 12百万円減少したこと、投資有価証券が 40百万円増加したこと、繰延税金資産が 15百万円減少したこと等によるものです。

この結果、総資産は 3,972百万円となり、前連結会計年度末に比べ 18百万円増加いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は 924百万円となり、前連結会計年度末に比べ 39百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が 25百万円減少したことと、未払法人税等が 20百万円増加したこと、賞与引当金が 14百万円減少したこと等によるものです。固定負債は 311百万円となり、前連結会計年度末に比べ 11百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が 5百万円増加したこと、株式給付引当金が 7百万円増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は 1,235百万円となり、前連結会計年度末に比べ 27百万円減少いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は 2,737百万円となり、前連結会計年度末に比べ 45百万円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する中間純利益 42百万円、剰余金の配当 25百万円及びその他有価証券評価差額金が 28百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は 68.9%（前連結会計年度末は 68.1%）となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ24百万円減少し、1,382百万円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は9百万円です。これは主に税金等調整前中間純利益93百万円、減価償却費24百万円、売上債権の増加54百万円、棚卸資産の減少16百万円、仕入債務の減少32百万円、法人税等の支払額28百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は7百万円です。これは主に有形固定資産の取得による支出11百万円、投資有価証券の売却による収入4百万円、貸付けによる支出1百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は25百万円です。これは主に配当金の支払額25百万円等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結通期業績予想につきましては、2025年5月15日付「2025年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表いたしました通期業績予想数値から変更はありません。

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,435,397	1,411,042
受取手形及び売掛金	847,270	893,469
電子記録債権	95,165	102,106
商品及び製品	257,854	241,242
その他	49,564	40,331
貸倒引当金	△188	△199
流動資産合計	2,685,065	2,687,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	815,409	815,409
減価償却累計額	△764,849	△766,662
建物及び構築物（純額）	50,559	48,746
機械装置及び運搬具	8,674	19,968
減価償却累計額	△3,241	△9,878
機械装置及び運搬具（純額）	5,433	10,089
土地	480,711	480,711
リース資産	3,672	3,672
減価償却累計額	△2,937	△3,304
リース資産（純額）	734	367
その他	143,742	143,749
減価償却累計額	△133,919	△135,745
その他（純額）	9,822	8,004
有形固定資産合計	547,260	547,919
無形固定資産		
のれん	45,782	43,701
その他	90,336	78,293
無形固定資産合計	136,119	121,994
投資その他の資産		
投資有価証券	222,936	263,208
差入保証金	281,176	287,421
繰延税金資産	67,403	51,617
その他	16,976	15,134
貸倒引当金	△2,951	△2,835
投資その他の資産合計	585,541	614,545
固定資産合計	1,268,921	1,284,460
資産合計	3,953,986	3,972,453

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	583,154	558,138
電子記録債務	219,409	213,958
リース債務	807	403
未払法人税等	28,317	49,289
賞与引当金	30,996	16,173
その他	100,915	86,274
流動負債合計	963,600	924,237
固定負債		
役員退職慰労引当金	60,350	60,290
退職給付に係る負債	217,344	222,380
株式給付引当金	—	7,110
繰延税金負債	18,917	18,819
その他	2,600	2,600
固定負債合計	299,211	311,200
負債合計	1,262,812	1,235,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,922,876	1,922,876
利益剰余金	696,522	713,759
自己株式	△71,460	△71,460
株主資本合計	2,647,939	2,665,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,235	71,839
その他の包括利益累計額合計	43,235	71,839
純資産合計	2,691,174	2,737,015
負債純資産合計	3,953,986	3,972,453

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
売上高	3,787,868	3,884,860
売上原価	2,896,010	2,974,765
売上総利益	891,858	910,094
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	383,663	392,484
賞与引当金繰入額	16,039	16,065
役員退職慰労引当金繰入額	4,042	4,740
退職給付費用	8,788	8,658
株式給付引当金繰入額	—	7,110
その他	372,856	400,744
販売費及び一般管理費合計	785,389	829,801
営業利益	106,468	80,292
営業外収益		
受取利息	792	2,408
受取配当金	1,784	2,000
仕入割引	5,831	5,834
その他	2,682	2,704
営業外収益合計	11,091	12,947
営業外費用		
手形売却損	102	6
その他	193	231
営業外費用合計	296	237
経常利益	117,264	93,002
税金等調整前中間純利益	117,264	93,002
法人税、住民税及び事業税	41,767	49,714
法人税等調整額	5,798	333
法人税等合計	47,565	50,047
中間純利益	69,698	42,955
親会社株主に帰属する中間純利益	69,698	42,955

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
中間純利益	69,698	42,955
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,480	28,604
その他の包括利益合計	11,480	28,604
中間包括利益	81,178	71,559
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	81,178	71,559
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	117,264	93,002
減価償却費	17,149	24,055
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△108	△105
のれん償却額	2,081	2,081
賞与引当金の増減額（△は減少）	△14,775	△14,823
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△2,876	5,036
株式給付引当金の増減額（△は減少）	—	7,110
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△25,157	△60
受取利息及び受取配当金	△2,576	△4,408
売上債権の増減額（△は増加）	8,919	△54,586
棚卸資産の増減額（△は増加）	18,993	16,403
その他の流動資産の増減額（△は増加）	26,996	12,496
差入保証金の増減額（△は増加）	△616	△6,512
仕入債務の増減額（△は減少）	△38,737	△32,598
その他の流動負債の増減額（△は減少）	503	△5,932
未収消費税等の増減額（△は増加）	5,181	—
未払消費税等の増減額（△は減少）	17,270	△7,376
その他	55	—
小計	129,566	33,783
利息及び配当金の受取額	2,670	4,194
法人税等の支払額	△57,438	△28,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,799	9,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,673	△11,399
無形固定資産の取得による支出	△168	—
投資有価証券の取得による支出	△291	△312
投資有価証券の売却による収入	—	4,000
貸付けによる支出	△3,000	△1,300
貸付金の回収による収入	1,805	1,276
差入保証金の差入による支出	△156	△57
差入保証金の回収による収入	228	337
長期前払費用の取得による支出	△9,844	△243
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,100	△7,698
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△21,035	△25,487
その他	△631	△426
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,666	△25,914
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	39,031	△24,376
現金及び現金同等物の期首残高	1,349,283	1,407,062
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,388,314	1,382,685

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結貸借対照表に関する注記）

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
受取手形割引高	1,452千円	999千円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

当社グループは、カーケア関連商品販売事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

当社グループは、カーケア関連商品販売事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。